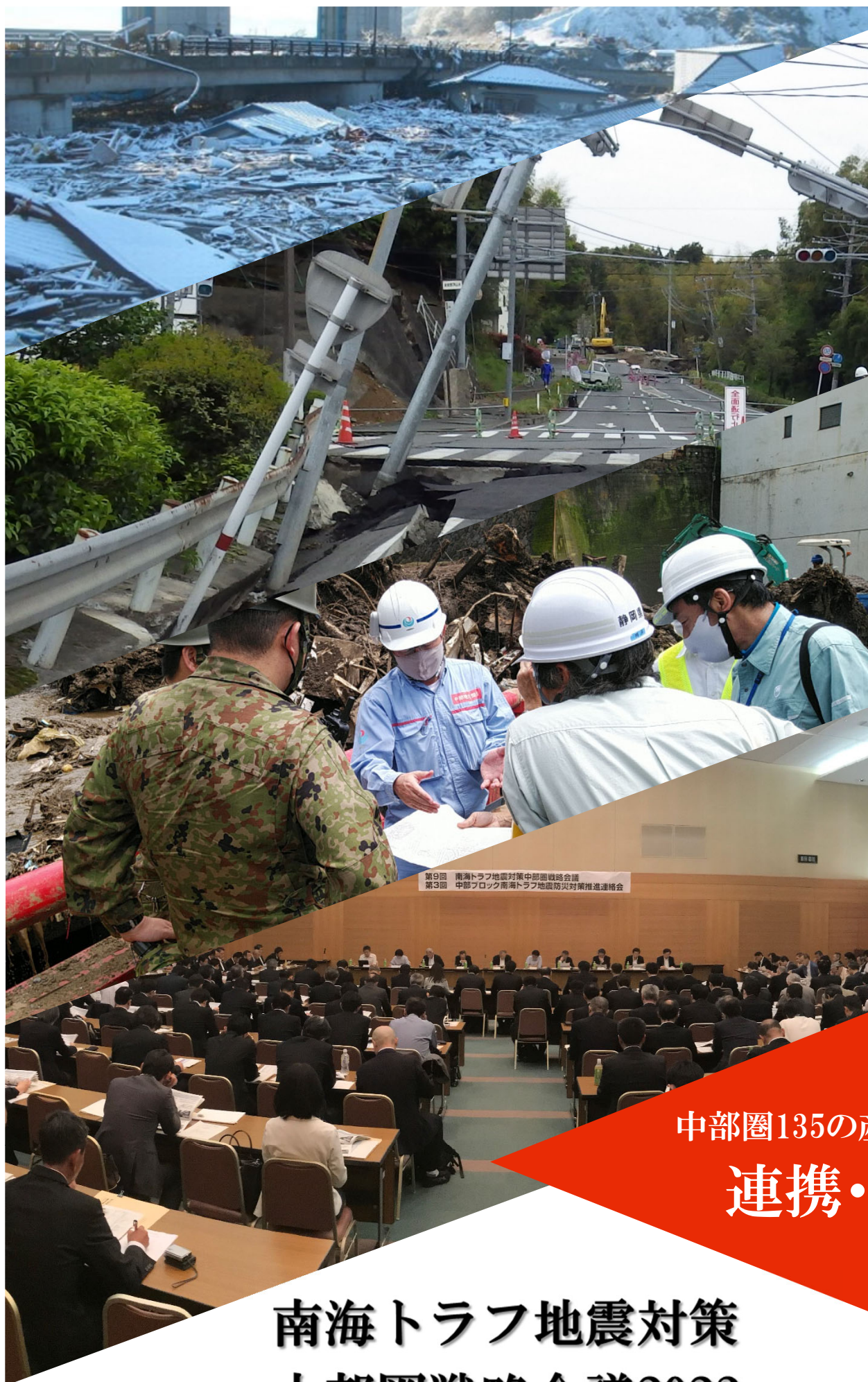


ともに立ち向かう



第9回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
第3回 中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会

中部圏135の産学官民
連携・協働

南海トラフ地震対策
中部圏戦略会議2023



南海トラフ地震対策中部圏戦略会議とは？

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震の被害や経済への影響を最小にするため、中部圏の**国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等**が「中部圏戦略会議」を設立しました（写真はH25.5.24開催の第4回戦略会議の様子）。

戦略会議では、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定し、取り組みを進めています。

第1回戦略会議（H23.10.4）設立

- 座長（奥野信宏 名古屋都市センター長）
 - ◆ 学識経験者（13名）※座長含む
 - 国の地方支分部局（36機関）
 - 地方公共団体（13機関）
 - 経済団体（4機関）
 - ライフライン関係団体等（59機関）
 - 報道関係機関（10機関）
- 合計**135**構成員（R5.5.15現在）
（事務局：中部地方整備局）

中部圏地震・津波対策アドバイザリー会議

「中部圏地震防災基本戦略」に基づく各機関の取り組みについて、戦略会議の構成員である学識経験者から助言をいただき、今後の取り組みに活かすことを目的としています。



第3回戦略会議（H24.11.5）

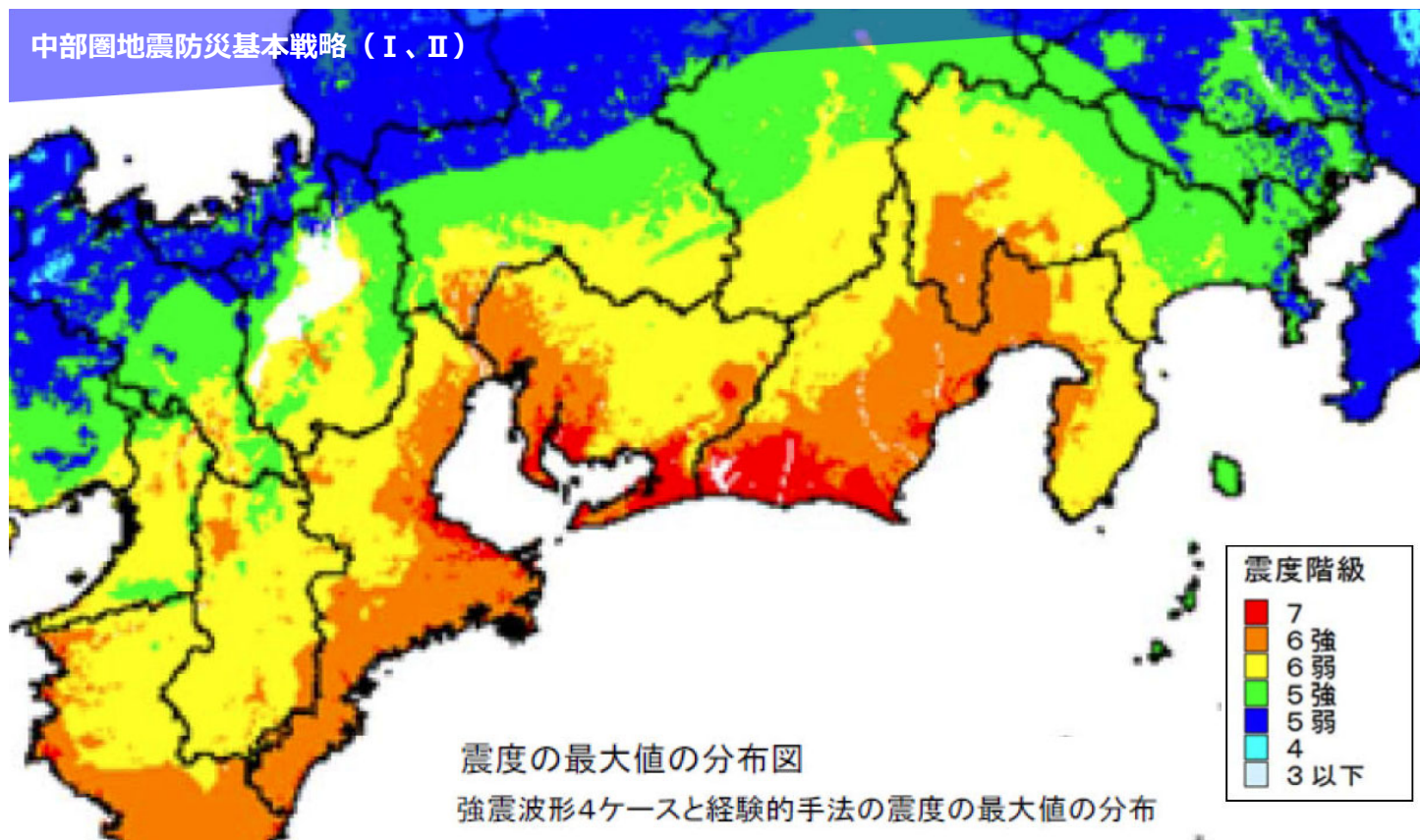
第13回戦略会議（R4.5.19）

第14回戦略会議（R5.5.15）

中部圏地震防災基本戦略【とりまとめ】

- ※その後、H26.5に【第一次改訂】、H29.5に【第二次改訂】R3.5に【第三次改訂】を実施
- ※H30.5に南海トラフ地震を想定したタイムラインを作成

1 1 の連携課題の取組内容のフォローアップ等



Ⅰ 基本戦略策定の趣旨

「東北地方太平洋沖地震」がもたらした甚大な被害の教訓を踏まえて、発災前後の「避難、防御」、「応急・復旧」、「復興」の各段階において、各機関が総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として作成しました。

Ⅱ 南海トラフ巨大地震による災害

「南海トラフ巨大地震」で想定される被害

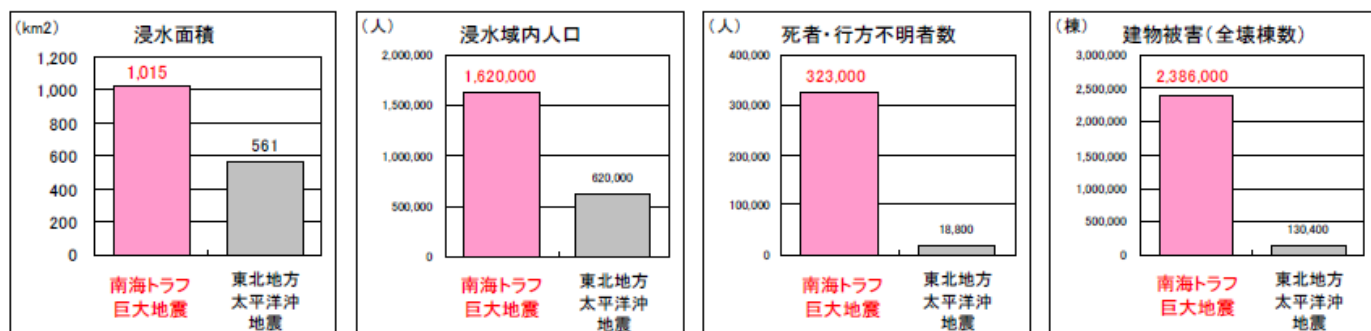
◇南海トラフ巨大地震と東日本大震災との被害想定の対比

東日本大震災の被害

人的被害 15,900人
経済被害 16.9兆円

南海トラフ巨大地震による中部圏の被害

人的被害 約175,000人（全国約323,000人）
経済被害 約69.3兆円（全国約170兆円）



中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）」（平成24年8月29日）より

Ⅲ 東日本大震災から学ぶもの

基本戦略において、東日本大震災や過去の災害より得られた、発災前および発災後に必要とされる4つの事項について、「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」の三段階に分類しました。

1. 命を守るための避難行動

- (1) 教訓と訓練による的確な行動が迅速な避難に寄与
- (2) 迅速な避難に様々な施設が貢献
- (3) 迅速な避難行動の方法を身につけることが必要

2. 社会資本整備の効果と課題

- (1) 着実な施設整備により被害を軽減
- (2) 巨大地震・津波の前には「守りきれない」事態が発生
- (3) 信頼性の高い施設整備により迅速な緊急輸送路の確保に貢献
- (4) 公共的空間が防災拠点として機能
- (5) 信頼性の高い施設が副次的に効果を発揮
- (6) 市町村役場の被災により機能低下などが発生

3. 迅速な応急・復旧活動にもとめられたもの

- (1) 全国から防災関係機関が集結
- (2) 関係機関が連携して道路・航路啓開、排水作業を展開
- (3) 交通・情報の孤立状態が救援活動などを阻害
- (4) 活動に必要な物資・機械・燃料の調達手段の確保が不可欠
- (5) 活動人員の安全の確保
- (6) 広域的かつ総合的な支援体制の構築
- (7) 早期の被災状況把握
- (8) 輸送ルート、ライフラインの機能回復と確保
- (9) 大きな課題となる大量の災害廃棄物の処理
- (10) 大量の帰宅困難者が発生

4. 早期復興のために必要な取組

- (1) 復興へ向けた地域づくりへの取組
- (2) 社会活動の安定化に向けた取組
- (3) 生産活動への影響に対する取組



◇緊急物資集積所
(宮城県気仙沼市)

避難、防御

応急・復旧

復興

Ⅳ 基本戦略の取り組み

「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」の各段階での教訓を踏まえ、南海トラフ巨大地震による広域的大災害に対し、被害を最小化するために取り組むべき事項をとりまとめました。

1. 基本戦略の取組にあたっての考え方（共通方針）

- (1) 人の命を最優先にする
- (2) 従来から取り組んで来た施設整備等を着実に進める
- (3) 守りきれない規模の外力に対しては、減災の考え方を重視して、バランスのとれたハード施策とソフト施策を総合的に推進する
- (4) 広域的な支援・連携・受入れ体制を確立する
- (5) 緊急対応・復興を見据えた地震防災に関するオペレーション計画を事前に策定する

避難、防御

応急・復旧

復興

2. 被害の最小化に向けた事前対策

- (1) 防災意識の向上
- (2) 迅速かつ的確な避難体制
- (3) 施設整備を中心とした減災対策
- (4) 災害に強い地域づくり、まちづくり

3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築

- (1) 広域防災体制の確立
- (2) 信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保
- (3) 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備
- (4) 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保
- (5) 災害時における緊急物資輸送体制の構築
- (6) 濃尾平野の大規模浸水を想定した排水計画
- (7) 大量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備
- (8) 巨大地震を想定した訓練の実施
- (9) 被災者の支援対策

4. 地域全体の復興を円滑に進めるために

- (1) 被災者の生活再建、被災企業の復興等により、地域の自立的な経済復興を速やかに実施できる再建対策と支援体制を構築する
- (2) 事業設備の棄損、物流の混乱やサプライチェーン断絶などの影響による生産体制の継続断念や縮小、風評被害等による観光客の減少など地域経済への影響を懸念し、事前のリスク管理並びに事後の危機管理により、地域経済への影響の回避・軽減対策を実施しておく

Ⅴ 基本戦略の推進に向けて

◆ 1 1 の連携課題

- 基本戦略では、「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」にいたる各段階において、有機的な連携を継続しながら各施策を実施することが重要となります。
- このため、基本戦略における多くの課題の中で、**各機関の緊密な連携なくしては達成が難しい課題を「1 1 の連携課題」として取り組みます。**

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、 早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を 円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
①.災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)		
	②.災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)	
③.災害に強い地域づくり (中部地方整備局)		
④.情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)		
⑤.防災意識改革と防災教育 及び人材育成の推進 (三重県)		
⑥.確実な避難を達成する ための各種施策の推進 (静岡県)		
⑦.災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)		
⑧.防災拠点を結ぶネットワーク 形成と総合啓開のオペレーション 計画の策定 (中部地方整備局)		
⑨.関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)		
⑩.初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)		
⑪.大規模地震発生時の初動 時のヘリ等による情報収集・ 情報共有体制の構築 (中部地方整備局)		

（ ）は幹事機関

1. 災害に強いものづくり中部の構築（幹事機関：中部経済産業局）

「大規模災害発生時における、企業の事業継続力のさらなる向上を目指す取り組み」

◆令和4年度の成果

- ・大規模災害発生時における企業の**事業継続力**のさらなる向上を目指して、**地域企業全体で取り組む地域連携BCP（事業継続計画）**の普及活動を各地で実施している。
- ・工業団地や企業グループ等を中心にインフラ事業者、地元自治体を加えた連携体において、**官民連携セミナー**及び**情報伝達訓練等に関するワークショップ等**を開催し、啓発活動を実施している。



2. 災害に強い物流システムの構築（幹事機関：中部運輸局）

「広域激甚災害時において、被災者への支援物資や復旧・復興に要する物資等の迅速・的確な供給を可能とする、災害に強い物流体系の構築を目指す取り組み」

◆令和4年度の成果

- ・支援物資輸送の広域拠点として機能すべき**特定流通業務施設**の選定率は**45.9%（7施設増）**となり、目標の**42%**を達成した。
- ・災害時に広域物資輸送拠点としての利用が想定される**民間物資拠点**（トラックターミナル及び営業倉庫）について、中部運輸局管内（愛知、静岡、岐阜、三重、福井）で**16ヶ所リストアップ**し、中部5県の民間物資拠点は合計で**310施設**となった。

災害に強い物流システムの構築

東日本大震災時等の支援物資物流の流れにおいて発生した問題点

・広域物資輸送拠点等の不足 ・物流ノウハウの欠如 ・オペレーションの錯綜

支援物資物流における輸送や在庫管理等の業務を円滑に行うためには、これらの業務に精通した民間物流事業者のノウハウや施設を活用することが不可欠であることが顕在化

主な取り組み内容

●民間物資拠点のリストアップ

災害時に広域物資輸送拠点としての利用が想定される民間物資拠点を、全国で1,736施設、中部運輸局管内で310施設リストアップ。

●官民の協力協定の締結促進

都道府県と物流事業者団体との間の輸送・保管・職員派遣に関する協力協定の締結を促進。【震災以前】

輸送に関する協定 38 → 47
保管に関する協定 11 → 46
専門家派遣協定（輸送、保管）18 → 87

【中部運輸局管内5県との「災害時支援協定の締結」は、平成28年に整備完了済】

●ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築

熊本地震等での教訓を踏まえ、発災時の組織体制や輸送手配、物資拠点の運営等のオペレーション等を記載した地方公共団体向けのハンドブックを策定（平成31年3月）し、令和2年4月に「物資調達・輸送調整等支援システム」が運用開始されたことを踏まえ、令和4年度に、新たな課題の洗い出しやシステムの活用を念頭に置いた改訂が実施されたため、地方自治体・民間物流事業者等の関係者のネットワークを通して、周知・普及活動をおこなった。

＜民間物資拠点のリストアップ状況＞

北海道	249	近畿	171
東北	138	中国	78
北陸信越	109	四国	56
関東	424	九州	187
中部	310	沖縄	14
合計	1,736		

（令和5年3月1日時点）

＜中部5県民間物資拠点内訳＞

愛知	118
静岡	106
岐阜	29
三重	31
福井	26
合計	310

民間物資拠点のリストアップについて

3. 災害に強い地域づくり（幹事機関：中部地方整備局）

「地震・津波災害に強いまちづくりの推進及び災害時における被災者向け住宅支援等に向けた関係機関の連携向上を目指す平時からの取り組み」

◆令和4年度の成果

- ・災害に強いまちづくり推進のため、「**災害に強いまちづくりガイドライン**」を更新・公表し、自治体職員の意識向上を目的とした「**災害に強いまちづくりシンポジウム**」を開催した。
- ・被災者向け住宅支援に向けた関係機関との会議を実施するとともに、社会資本整備総合交付金等を通じて市町村における**住宅建築物の耐震化の取組**を支援している。
- ・令和3年度で管内の全市町村で**国土強靱化地域計画**が策定され、国土強靱化及び国土強靱化に資する工事について、「**旬な現場**」で**広報・啓発活動**を実施している。



旬な現場イメージ

4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化（幹事機関：東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部）

「情報通信基盤の耐災害性の強化、情報伝達の多層化・充実及び地理院地図を活用した防災拠点等の情報や災害時における情報共有手法の検討を行う取り組み」

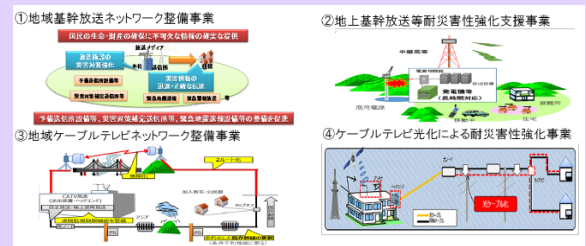
◆令和4年度の成果

＜東海総合通信局＞

- ・災害時の通信手段等の確保支援や災害に強い通信インフラの整備支援（放送ネットワークの強靱化、民放ラジオの難聴解消等）を継続的に実施した。
- ・令和4年度優先的課題として選定され、訓練等を集中的に実施し、県や関係機関との訓練に参加し、大規模災害時における通信サービス確保のための連携訓練を開催した。

＜国土地理院中部地方測量部＞

- ・自然災害伝承碑（過去の自然災害に関する石碑やモニュメントなど）を公開しており、中部地方（岐阜・静岡・愛知・三重県）には東南海地震の津波の被害を伝える石碑など、277基が掲載されている。
- ・地理院地図を活用した情報共有手法の円滑化及び機能向上の取り組みとして、令和5年2月より指定緊急避難場所等の情報の集約と共有が行える避難所等データ整備ウェブシステムの運用を開始した。



放送ネットワーク強靱化支援事業のイメージ



地理院地図上での自然災害伝承碑の位置

5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進（幹事機関：三重県）

「地域性を踏まえた防災意識改革と防災教育の推進に関する取り組み」

◆令和4年度の成果

- ・担当者会議を2回（9月15日、3月1日）開催し、過年度に作成した防災教育共通テキスト初級の各機関における活動事例の紹介や防災教育簡易版テキストの検討、防災教育ツールやデジタル教材等の一覧表更新を実施した。
- ・「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」の各県の取り組みとして、三重県では三重県防災対策部が主体となり、人材育成として住民向け防災講座並びに県内市町の行政職員向け防災研修を開催し、啓発活動としてみえ風水害対策の日シンポジウム並びにみえ地震・津波対策の日シンポジウムを開催した。また、三重県教育委員会が主体となり、学校防災リーダー等職員研修会、防災教育推進支援事業、特別支援学校防災機能強化検討会を開催した。



担当者会議の様子

○住民向け防災講座 ・【基礎コース】みえ防災コーディネーター養成講座 ・【応用コース】みえ防災リーダー養成講座 ・【実践コース】みえ防災リーダー養成講座（実践） 育成した人材の活用 みえ防災塾修了者はみえ防災人材バンクへ登録し、地域での防災・減災活動の支援を行っています。（登録者数：594名） ・専門職防災研修（医療、介護、福祉等の従事者への防災研修）（受講者数：26名）	○県内市町の行政職員向け防災研修 ・みえ防災・減災センター 主催研修（延べ受講者数：215名） ・【基礎コース】みえ防災リーダー養成講座 ・【実践コース】みえ防災リーダー養成講座（実践） ・【応用コース】みえ防災リーダー養成講座（応用）
○みえ風水害対策の日シンポジウム 2022年9月3日（土）名張市（参加者160名） ・講演（東海地方気象台 地域防災官 山本 晴子氏） ・講演（大津狭山市消防団（女性分団） 岡本 知紀子氏） ・パネルディスカッション「気候の暴も招いたみんなの防災」	○みえ地震・津波対策の日シンポジウム 2023年1月28日（土）川越町（参加者150名） ・「みえの防災大賞」表彰式 ・語り（熊本県南阿蘇村 語り部 伊藤 伊都子氏） ・パネルディスカッション「次世代を担う若者育成のためにできること」

「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」取り組み

6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進（幹事機関：静岡県）

「住民や旅行者等が確実に避難するための施策を検討する取り組み」

◆令和4年度の成果

- ・「南海トラフ地震臨時情報」が発表された際の防災対応について、「南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会」等を通じて、**情報共有及び意見交換等を実施し、各機関の計画策定の推進を図った。**
- ・各県の取り組み内容として、静岡県では一部の市町と協力し、個別の**避難計画作成ガイドに臨時情報について掲載し、避難の有無や避難先の整理**ができるようにした。また、防災関係の連絡会及び説明会において、臨時情報の周知を図った。



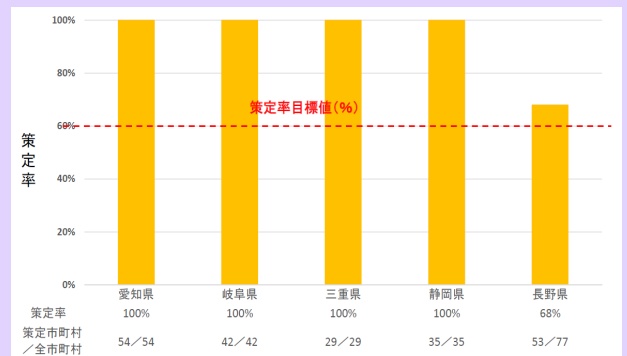
ワークショップの様子（静岡県）

7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備（幹事機関：中部地方環境事務所）

「地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域ブロック内の広域連携体制の構築に係る取り組み」

◆令和4年度の成果

- ・中部管内市町村の災害廃棄物処理計画策定状況は、**愛知・岐阜・三重・静岡の4県が100%で長野県が68%だった。（策定率目標値60%）**
- ・中部地方環境事務所、自衛隊、県間の**顔の見える関係構築を図るため、意見交換会**を実施した。
- ・中部地方環境事務所職員のべ18名を石川県、福井県に派遣し、**現場の状況確認及び仮置場の適切な運用に向けた助言**を実施した。



中部管内市町村の災害廃棄物処理計画策定状況

8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定

（幹事機関：中部地方整備局）

「中部圏における基幹的広域防災拠点の整備についての検討及び首都機能のバックアップ等の大きな視点から機能についての検討などを行う取り組み」

◆令和4年度の成果

- ・令和4年9月に、静岡県・島田市・牧之原市・吉田町・川根本町 総合防災訓練と連携し、**広域連携防災訓練を実施した。**
- ・オペレーション訓練を通じて、発災時における初動対応を検証し、**総合啓開（道路啓開、航路啓開、排水啓開）の実効性向上**を図った。



排水計画、道路被災状況等の報告を受け
稲田局長が本部長指示を行う様子

9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施（幹事機関：中部管区警察局）

「迅速かつ的確な応急活動のための連携体制の確立、防災力の向上を図る取り組み」

◆令和4年度の成果

- 令和4年11月に、南海トラフ地震等の大規模災害発生時において、**迅速かつ的確な災害警備活動を行うため、広域緊急援助隊及び関係機関**（中部管内の広域緊急援助隊等警察災害派遣隊即応部隊、陸上自衛隊第35普通科連隊、羽島郡広域連合消防本部等、国土交通省TEC-FORCE、岐阜県災害派遣医療チーム等）による**合同訓練を実施した。**



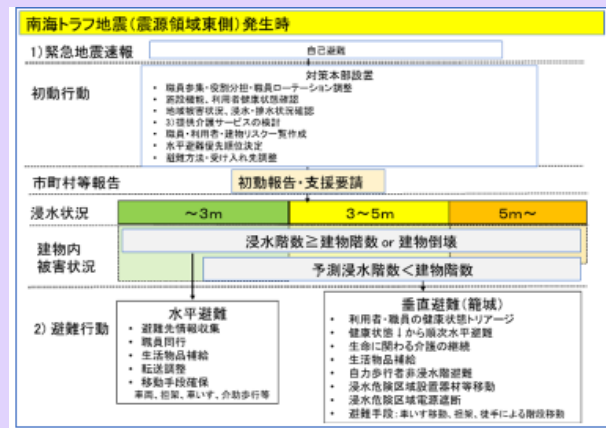
土砂埋没車両からの救出救助訓練

10. 初動時医療対策のあり方（事務局：中部ブロックDMAT連絡協議会）

「大規模災害時における初動時医療対策のあり方についての検討」

◆令和4年度の成果

- 令和3年度に実施した、湛水地域医療・福祉施設対応机上演習の結果から、**南海トラフ地震・激甚気象災害における浸水・湛水医療施設・福祉施設機能維持のための具体的課題の抽出並びにその対応策を検討した。**
- また、令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等により、**海拔ゼロメートル地帯高齢者介護施設実態調査を行い、その対応策としてのフェーズ別BCP指針を作成した。**



南海トラフ地震発生時のBCP指針

11. 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築

（事務局：中部地方整備局）

「各機関の防災ヘリコプターによる映像情報について、情報共有体制の構築及び情報共有方法の検討」

◆令和4年度の成果

- 令和5年1月にワーキングを開催し、**初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制マニュアル（案）の改正についての情報共有を実施し、また、ドローン映像共有並びに各機関のヘリ備蓄燃料について意見交換を実施した。**
- 令和5年2月に上記マニュアル（案）に基づき、各機関が保有するヘリ映像の情報共有体制について確認することを目的とした訓練を実施し、課題の整理を行った。



ヘリによる情報伝達等訓練の様子



第14回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議を開催

第14回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議（第7回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会と同時開催）を令和5年5月15日に開催しました。

会議では、各機関から令和4年度の取り組みについて報告、令和5年度の活動計画を決定し、南海トラフ地震発災時における関係機関の行動と連携をまとめた**戦略会議タイムライン**について、**更なる迅速化・効率化の実現のために関係機関で共有すべき情報の整理と共有体制の構築に向けた検討**を開始すること、並びに**イベントによる南海トラフ地震対策に関する周知・啓発**を行っていくことなどを確認しました。

今後も中部圏135の構成員が緊密に連携し、南海トラフ地震発災時にこれまでの検討内容を確実に実行することができるよう、継続して取り組みを進めていきます。

開催概要

○開催日時：令和5年5月15日（月）
14:00～16:00

○会場：中部地方整備局 3階大会議室
（Web併用）

○参加：120構成員

会議内容

○令和4年度の取り組み報告

○令和5年度活動計画（案）審議

○情報提供

- ・南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応の検討について（内閣府）

第14回戦略会議における報告例

救出救助・総合啓開分科会では、令和4年度に津波湛水区域における救出救助・総合啓開について、各機関が発災後に円滑な活動を実施するための連携項目について、検証し、課題を抽出するための演習を行いました。

演習についてのアンケートを実施したところ、「災害時における他機関の活動内容に関する理解が深まった」等の意見をいただいた一方、「具体的な回答をするためにはより詳細な条件設定が必要」「継続的な演習の実施が必要」等の課題や改善点の意見をいただきました。



※その他11の連携課題の取組内容は5～8ページ参照



南海トラフ地震のリスクを「見える化」

令和4年10月4日・5日に、「南海トラフ地震」及び「南海トラフ地震臨時情報」について、参加者の皆さんと一緒に理解を深め、備えと行動を考えるため、『「リスクの見える化」防災ワークショップ2022 ～みて、知って、備える。プロジェクションマッピングで学ぶ南海トラフ地震～』を開催しました。

防災ワークショップでは、**8つのテーマ（内容は次頁参照）**について講演し、巨大地図とプロジェクションマッピングを活用して、南海トラフ地震のリスクを「見える化」し、参加者に南海トラフ地震発災時の被害状況などを体感していただきました。また、啓発や教育を目的とした**地震等に関する学習ツールの展示**及び**南海トラフ地震対策等に関するパネル展示**を実施しました。

開催概要

○開催日：令和4年10月4日・5日

○会場：ポートメッセなごや 第3展示館
（ライフガードTEC展示会場内 特設会場）

○主催：南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
あいち・なごや強靱化共創センター

開催内容

- 南海トラフ地震対策についての講座《8つのテーマ》
（名古屋大学 福和名誉教授による「南海トラフ地震」の講話など）
- 地震等に関する学習ツールの展示
- 南海トラフ地震対策等に関するパネルの展示

講師・講演機関

内閣府、気象庁名古屋地方気象台、環境省中部地方環境事務所、国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市、豊橋市、中部ブロックDMAT連絡協議会
名古屋大学 福和名誉教授、平山准教授



地震等に関する学習ツールの展示



南海トラフ地震対策等に関するパネルの展示

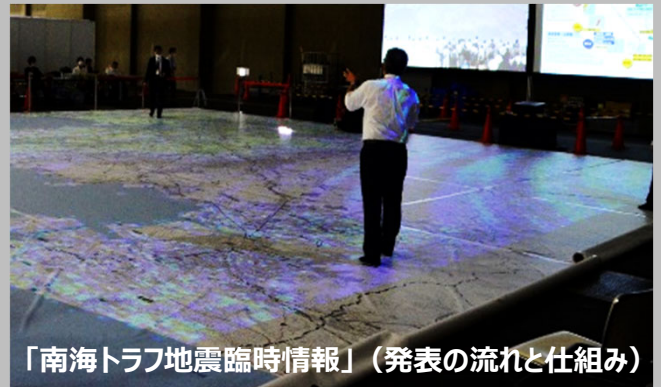
8つのテーマ内容

名古屋大学 福和名誉教授



「南海トラフ地震」についての講話

気象庁名古屋地方気象台



「南海トラフ地震臨時情報」(発表の流れと仕組み)

内閣府



「南海トラフ地震臨時情報」(発表時の防災対応)

愛知県、名古屋市、豊橋市



「南海トラフ地震臨時情報」(自治体の取り組み)

国土交通省中部地方整備局



発災時の対応 (被災状況の収集・発信)

中部ブロックDMAT連絡協議会



発災時の対応 (医療体制)

名古屋大学 平山准教授
環境省中部地方環境事務所



発災時の対応 (災害廃棄物処理)

名古屋大学 福和名誉教授



「南海トラフ地震への備え」について考える



南海トラフ地震臨時情報発表時の対応等について情報共有

南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応に関し、構成機関の計画策定状況・検討状況やそれに係る課題についての情報共有や意見交換等を行い、各機関の**計画策定の推進**を図ることを目的に、令和元年7月に「南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会」を発足し、**情報共有**を実施しています。（上記写真は第7回web開催時の写真）

中部連絡会の開催状況

第1回	令和元年 7月24日（水）	中部連絡会設立、先進事例の紹介 外
第2回	令和元年 9月13日（金）	各県の進捗状況の共有 外
第3回	令和元年10月25日（金）	各県の進捗状況の共有 外
第4回	令和元年12月20日（金）	各県、ライフライン関係の進捗状況の共有 外
第5回	令和 2年 3月11日（水）	各県、ライフライン関係のR1検討状況の共有 外
第6回	令和 2年12月14日（月）	各県、ライフライン関係の進捗状況の共有 外
第7回	令和 3年 3月18日（木）	各県の進捗状況の共有 外
第8回	令和 3年11月 1日（月）	各県の進捗状況の共有 外
第9回	令和 5年 2月10日（金）	各県の進捗状況の共有 外

中部連絡会構成員

<学識者>	静岡大学 防災総合センター長	岩田 孝仁
	愛知工業大学 地域防災研究センター長	横田 崇
	名古屋大学 名誉教授	福和 伸夫
	名古屋大学 減災連携研究センター 准教授	平山 修久
<行政>	東海北陸厚生局、中部経済産業局、中部運輸局、名古屋地方気象台	
<自治体>	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、静岡市、浜松市	
<経済界>	一般社団法人中部経済連合会	
<事務局>	内閣府	
	南海トラフ地震対策中部圏戦略会議（事務局：中部地方整備局）	
	あいち・なごや強靱化共創センター	

● 11の連携課題

● 優先的に取り組む検討項目

◎ 地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域ブロック内の広域連携体制の構築

- 関連課題： ⑦ 中部地方環境事務所
- 概要・目標： 中部管内市町村が策定する「災害廃棄物処理計画」の策定率60%を目指す。
令和元年東日本台風（長野県）など直近の災害対応等を踏まえ「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」の検証を行い、随時見直しを実施。
- 目標達成期間： 2年（令和6年度まで）

◎ 南海トラフ地震、気象災害時における医療・福祉施設行動指針の作成

- 関連課題： ⑩ 中部ブロックDMAT連絡協議会
- 概要・目標： 南海トラフ地震、激甚気象災害における医療施設・福祉施設機能維持における具体的課題を抽出し、その対応策としての被災後及び事前避難の行動指針を作成する。
- 目標達成期間： 1年（令和5年度まで）

◎ 災害時におけるUAV（ドローン）の映像共有体制の構築

- 関連課題： ⑪ 中部地方整備局
- 概要・目標： 災害時に撮影したドローン映像について、個人が特定できる情報を除外した映像データを速やかに作成し、関係機関で共有する体制を構築する。
- 目標達成期間： 2年（令和6年度まで）

【令和5年度の取組み】

■ 戦略会議タイムラインの実効性向上のための取組み

南海トラフ地震が発生した場合に、人命救助をはじめとする行動を早急に開始し、地域の経済活動を一日も早く復旧・復興することを目的とする戦略会議タイムラインの更なる実行性のために、以下の取組みを実施

<取組内容①>

災害対応行動の更なる迅速化・効率化の実現に必要な情報の共有体制構築

- ・ 災害対応行動の更なる迅速化・効率化のために関係機関で共有すべき情報を整理し、共有する体制構築のための検討を開始

<取組内容②>

戦略会議構成員が幅広く参加する訓練等の実施による関係機関同士の連携強化

- ・ 戦略会議を構成する産学官民の多くが同時に参加可能な訓練等を実施することにより、関係機関同士の横のつながりを強化

■ イベント等による「南海トラフ地震対策」の周知・啓発

<取組内容>

情報の受け手側のニーズに合わせた適切な内容・手法による周知・啓発の実施

- ・ 南海トラフ地震対策について、行政・住民・事業者等、情報の受け手に応じて、求める情報や積極的に提供すべき情報が異なることから、それぞれのニーズに合わせた適切な内容・手法による周知・啓発を実施

【令和5年度 大規模津波防災総合訓練】

- 日 程：令和5年11月11日（土）
- 主 催：国土交通省、愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合
- 共 催：南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
- 内 容：地域住民の津波防災に対する知識の普及・啓発、地域住民と防災関係団体・機関との広域的な連携強化、地域防災力の向上、地震・津波に対する被害軽減を図ることを目的に、上空・海上・陸上訓練、避難訓練、災害対策本部・情報通信訓練等を実施予定

※中部地方での直近の開催の様子

《日程》平成30年11月3日（土）

《会場》三重県（四日市港霞ふ頭、答志島）



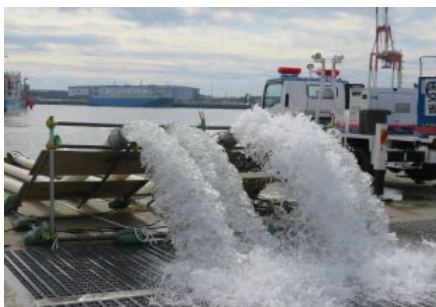
救出・救助訓練



ヘリによる海上
漂流者救助訓練



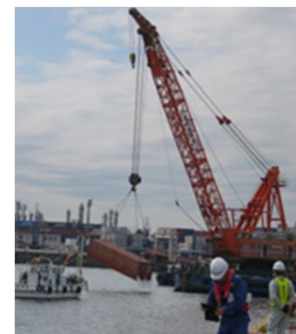
外国人留学生も参加した
避難訓練



排水活動訓練



道路啓開訓練



航路啓開訓練

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

◎ 構成員

【学識経験者】13名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター教授
奥野 信宏 名古屋都市センター長
柄谷 友香 名城大学 都市情報学部教授
辻本 哲郎 名古屋大学 名誉教授
能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
林 拙郎 三重大学 名誉教授
林 良嗣 中部大学 持続発展・スマートシティ国際研究センター教授
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也 信州大学 農学部教授
福和 伸夫 名古屋大学 名誉教授
水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】36機関

警察庁 中部管区警察局
警察庁 関東管区警察局
総務省 東海総合通信局
総務省 信越総合通信局
総務省 中部管区行政評価局
法務省 名古屋法務局
財務省 東海財務局
財務省 関東財務局
財務省 名古屋税関
国税庁 名古屋国税局
国税庁 関東信越国税局
厚生労働省 東海北陸厚生局
厚生労働省 関東信越厚生局
農林水産省 東海農政局
農林水産省 関東農政局
農林水産省 中部森林管理局
経済産業省 中部経済産業局
経済産業省 近畿経済産業局
経済産業省 関東経済産業局
経済産業省 中部近畿産業保安監督部
経済産業省 関東東北産業保安監督部
国土交通省 中部地方整備局
国土交通省 中部運輸局
国土交通省 北陸信越運輸局
国土交通省 大阪航空局
国土交通省 東京航空局
国土地理院 中部地方測量部
気象庁 名古屋地方気象台
海上保安庁 第四管区海上保安本部
環境省 中部地方環境事務所
防衛省 陸上自衛隊第1師団
防衛省 陸上自衛隊第12旅団
防衛省 陸上自衛隊第10師団
防衛省 海上自衛隊横須賀地方総監部
防衛省 航空自衛隊中部航空方面隊
防衛省 航空自衛隊第1輸送航空隊

【地方公共団体等】13機関

長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
静岡市
浜松市
名古屋市
長野県警察本部
岐阜県警察本部
静岡県警察本部
愛知県警察本部
三重県警察本部

【経済団体】4機関

一般社団法人中部経済連合会
東海商工会議所連合会
一般社団法人長野県商工会議所連合会
一般社団法人静岡県商工会議所連合会

【ライフライン等関係機関】59機関

全国消防協会 東海支部
全国消防協会 関東支部 静岡県消防協会
全国消防協会 関東支部 長野県消防協会
名古屋港管理組合
四日市港管理組合
日本赤十字社 長野県支部
日本赤十字社 岐阜県支部
日本赤十字社 静岡県支部
日本赤十字社 愛知県支部
日本赤十字社 三重県支部
日本銀行 名古屋支店
独立行政法人水資源機構 中部支社
中日本高速道路株式会社 名古屋支社
中日本高速道路株式会社 東京支社
名古屋高速道路公社
独立行政法人都市再生機構 中部支社
中部電力株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
関西電力送配電株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社 東海支社
中部国際空港株式会社
西日本電信電話株式会社 東海事業本部
東日本電信電話株式会社 長野支店
株式会社NTTドコモ 東海支社
ソフトバンク株式会社
KDDI株式会社
東邦ガス株式会社
中部地区エルピーガス連合会
一般社団法人静岡県エルピーガス協会
一般社団法人長野県エルピーガス協会
一般社団法人長野県建設業協会
一般社団法人岐阜県建設業協会
一般社団法人静岡県建設業協会
一般社団法人愛知県建設業協会
一般社団法人三重県建設業協会
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部
中部港湾空港建設協会連合会
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部
一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部
一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部
一般社団法人日本橋梁建設協会
一般社団法人建設コンサルタンツ協会 中部支部
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部
一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部
一般社団法人日本潜水協会
一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会
一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
一般社団法人中部地質調査業協会
一般社団法人海洋調査協会
一般社団法人マンション管理業協会 中部支部
一般社団法人日本産業カウンセラー協会中部支部
中部ブロックDMAT連絡協議会
全国浚渫業協会 東海支部
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 全協中部地区連絡協議会
公益財団法人日本測量調査技術協会
一般社団法人全国特定法面保護協会 中部地方支部

【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局
株式会社CBCテレビ
名古屋テレビ放送株式会社
東海テレビ放送株式会社
中京テレビ放送株式会社
株式会社岐阜放送
株式会社テレビ静岡
株式会社静岡第一テレビ
株式会社静岡朝日テレビ
三重テレビ放送株式会社

合計 135構成員(R5.5.15現在)

写真について

- 表紙上（1段目）
2011年 東日本大震災 大槌町小鍬川水門の被災状況
- 表紙上（2段目）
1891年 濃尾大地震 長良川鉄橋の被災状況
- 表紙上（3段目）
2011年 東日本大震災 宮城県大崎市の堤防被災状況
- 表紙上（4段目）
2011年 東日本大震災 相馬港の堤防被災状況
- 裏表紙背景
2011年 東日本大震災 道路啓開作業状況

問い合わせ先

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議事務局

(国土交通省中部地方整備局)

〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎 2号館

防災室 運用企画係 (TEL : 052-953-8357)

(旧 : 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)

(令和5年5月15日発行)